

南洋染整股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第三季
(股票代碼 1410)

公司地址：桃園市蘆竹區山腳里南山路 3 段 233 號
電 話：(03)324-2321

南 洋 染 整 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 107 年 及 106 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 4
三、	會計師核閱報告	5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 52
	（一） 公司沿革	12
	（二） 通過財務報告之日期及程序	12
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	（四） 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 23
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23
	（六） 重要會計項目之說明	23 ~ 38
	1. 現金及約當現金	23 ~ 24
	2. 按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	24
	3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	24 ~ 25

項	目	頁	次
4.	應收票據及帳款	25 ~ 26	
5.	存貨	26 ~ 27	
6.	不動產、廠房及設備	28 ~ 29	
7.	投資性不動產	30 ~ 31	
8.	其他應付款	31	
9.	退休金	31 ~ 32	
10.	股本	32	
11.	資本公積	32	
12.	保留盈餘	32 ~ 33	
13.	營業收入	33	
14.	其他收入	34	
15.	其他利益及損失	34	
16.	財務成本	35	
17.	員工福利及折舊費用	35 ~ 36	
18.	所得稅	36	
19.	每股盈餘	37 ~ 38	
20.	營業租賃	38	
21.	現金流量補充資訊	38	
22.	來自籌資活動之負債之變動	38	
(七)	關係人交易	39	
(八)	質押之資產	39	
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	39	

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	39	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	40 ~ 51	
(十三)	附註揭露事項	51 ~ 52	
(十四)	部門資訊	52	



資誠

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001620 號

南洋染整股份有限公司 公鑒：

前言

南洋染整股份有限公司及其子公司（以下簡稱「南洋集團」）民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達南洋集團民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐聖忠

會計師

李運鞭

徐聖忠

李運鞭



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010034097 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 95577 號

中 華 民 國 1 0 7 年 1 1 月 7 日

南洋染整股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 516,221	34	\$ 544,516	36	\$ 502,872	34
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(二)						
	流動		100,572	7	-	-	-	-
1147	無活絡市場之債務工具投資－	十二						
	動		-	-	86,380	6	86,160	6
1150	應收票據淨額	六(四)	14,370	1	15,588	1	12,019	1
1170	應收帳款淨額	六(四)	70,543	5	82,086	5	86,924	6
1200	其他應收款		30	-	-	-	119	-
130X	存貨	六(五)	24,925	2	20,496	1	19,648	1
1470	其他流動資產		3,678	-	3,202	-	3,284	-
11XX	流動資產合計		<u>730,339</u>	<u>49</u>	<u>752,268</u>	<u>49</u>	<u>711,026</u>	<u>48</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－非流動		29,229	2	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產－非流動	十二	-	-	20,646	1	20,249	2
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	十二	-	-	3,000	-	3,000	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及						
	八		247,344	16	254,494	17	255,140	17
1760	投資性不動產淨額	六(七)	495,627	33	495,735	33	495,771	33
1840	遞延所得稅資產		1,758	-	1,608	-	1,835	-
1900	其他非流動資產		1,167	-	1,167	-	1,167	-
15XX	非流動資產合計		<u>775,125</u>	<u>51</u>	<u>776,650</u>	<u>51</u>	<u>777,162</u>	<u>52</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,505,464</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,528,918</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,488,188</u>	<u>100</u>

(續次頁)

南洋染整股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
		金	%	金	%	金	%
流動負債							
2150 應付票據		\$ 5,071	-	\$ 5,756	-	\$ 6,039	1
2170 應付帳款		19,586	1	17,601	1	20,512	1
2200 其他應付款	六(八)	64,394	4	59,581	4	46,806	3
2230 本期所得稅負債		7,675	1	9,611	1	3,903	-
2300 其他流動負債		898	-	562	-	1,146	-
21XX 流動負債合計		97,624	6	93,111	6	78,406	5
非流動負債							
2570 遞延所得稅負債	六(六)	145,501	10	145,501	10	145,501	10
2600 其他非流動負債	六(九)	31,364	2	31,247	2	32,895	2
25XX 非流動負債合計		176,865	12	176,748	12	178,396	12
2XXX 負債總計		274,489	18	269,859	18	256,802	17
權益							
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十)	720,000	48	720,000	47	720,000	48
資本公積							
3200 資本公積	六(十一)	21,784	1	21,784	1	21,784	1
保留盈餘							
3310 法定盈餘公積	六(十二)	75,600	5	66,356	5	66,356	5
3320 特別盈餘公積		295,833	20	299,089	20	299,089	20
3350 未分配盈餘		82,733	6	111,216	7	85,977	6
其他權益							
3400 其他權益		(14,968)	(1)	(13,525)	(1)	(13,922)	(1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		1,180,982	79	1,204,920	79	1,179,284	79
36XX 非控制權益	四(三)	49,993	3	54,139	3	52,102	4
3XXX 權益總計		1,230,975	82	1,259,059	82	1,231,386	83
重大或有負債及未認列之合約承諾 九							
3X2X 負債及權益總計		\$ 1,505,464	100	\$ 1,528,918	100	\$ 1,488,188	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：何鈞



經理人：何鈞



會計主管：歐碧英



 南 洋 染 整 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 綜 合 損 益 表
 民國 107 年 及 106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十三)	\$ 121,585	100	\$ 132,881	100	\$ 387,468	100	\$ 406,152	100
5000 營業成本	六(五)(十 七)	(75,240)	(62)	(84,329)	(64)	(237,217)	(61)	(254,054)	(62)
5900 營業毛利		46,345	38	48,552	36	150,251	39	152,098	38
營業費用	六(十七)								
6100 推銷費用		(894)	(1)	(1,092)	(1)	(3,254)	(1)	(3,831)	(1)
6200 管理費用		(13,797)	(11)	(16,683)	(12)	(52,350)	(13)	(50,665)	(12)
6300 研究發展費用		(1,971)	(2)	(2,102)	(2)	(6,346)	(2)	(6,108)	(2)
6450 預期信用減損利益		200	-	-	-	1,100	-	-	-
6000 營業費用合計		(16,462)	(14)	(19,877)	(15)	(60,850)	(16)	(60,604)	(15)
6900 營業利益		29,883	24	28,675	21	89,401	23	91,494	23
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十四)	3,176	3	2,847	2	7,229	2	8,850	2
7020 其他利益及損失	六(十五)	1,281	1	(708)	-	6,793	2	(7,312)	(2)
7050 財務成本	六(十六)	(26)	-	(26)	-	(79)	-	(79)	-
7000 營業外收入及支出合計		4,431	4	2,113	2	13,943	4	1,459	-
7900 稅前淨利		34,314	28	30,788	23	103,344	27	92,953	23
7950 所得稅費用	六(十八)	(6,657)	(5)	(5,347)	(4)	(18,868)	(5)	(17,018)	(5)
8200 本期淨利		\$ 27,657	23	\$ 25,441	19	\$ 84,476	22	\$ 75,935	18

(續次頁)

 南洋染整股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國107年及106年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘為新台幣元外)

項目		附註	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
其他綜合損益(淨額)										
不重分類至損益之項目										
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)	\$ 457	-	\$ -	-	(\$ 1,443)	(1)	\$ -	-
8349	與不重分類之項目相關之所 得稅	六(十八)	-	-	-	-	(104)	-	-	-
8310	不重分類至損益之項目總 額		457	-	-	-	(1,547)	(1)	-	-
後續可能重分類至損益之項目										
8362	備供出售金融資產未實現評 價損益	十二	-	-	665	1	-	-	2,859	1
8360	後續可能重分類至損益之 項目總額		-	-	665	1	-	-	2,859	1
8300	本期其他綜合利益(損失)之稅 後淨額		\$ 457	-	\$ 665	1	(\$ 1,547)	(1)	\$ 2,859	1
8500	本期綜合損益總額		\$ 28,114	23	\$ 26,106	20	\$ 82,929	21	\$ 78,794	19
淨利歸屬於：										
8610	母公司業主		\$ 25,845	22	\$ 23,088	17	\$ 78,692	20	\$ 68,436	16
8620	非控制權益		1,812	1	2,353	2	5,784	2	7,499	2
			\$ 27,657	23	\$ 25,441	19	\$ 84,476	22	\$ 75,935	18
綜合損益總額歸屬於：										
8710	母公司業主		\$ 26,302	22	\$ 23,753	18	\$ 77,145	20	\$ 71,295	17
8720	非控制權益		1,812	1	2,353	2	5,784	1	7,499	2
			\$ 28,114	23	\$ 26,106	20	\$ 82,929	21	\$ 78,794	19
每股盈餘										
		六(十九)								
9750	基本每股盈餘		\$ 0.36		\$ 0.32		\$ 1.09		\$ 0.95	
9850	稀釋每股盈餘		\$ 0.36		\$ 0.32		\$ 1.09		\$ 0.95	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：何鈞



經理人：何鈞



會計主管：歐碧英



南洋染整股份有限公司及其子公司

合併財務報告(續)

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬	資本公積金	母	公司	業餘	主 權 之 益			計	非 控 制 權 益	總 額
						透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融負債未實現損益	其他綜合損益			
普通	增	處分資產	受贈資產	法定盈餘公積金	特別盈餘公積金	未分配盈餘	其他綜合損益	主 權 之 益	計	非 控 制 權 益	總 額
106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日											
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 720,000	\$ 2,258	\$ 19,526	\$ 54,649	\$ 298,432	\$ 134,305	\$ -	\$ 16,781	\$ 1,212,389	\$ 55,952	\$ 1,268,341
本期淨利	-	-	-	-	-	68,436	-	-	68,436	7,499	75,935
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	2,859	2,859	-	2,859
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	68,436	-	2,859	71,295	7,499	78,794
105 年度盈餘指撥及分配：											
提列法定盈餘公積	-	-	-	11,707	-	(11,707)	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	657	(657)	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(104,400)	-	-	(104,400)	-	(104,400)
子公司發放現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,349)	(11,349)
106 年 9 月 30 日餘額	\$ 720,000	\$ 2,258	\$ 19,526	\$ 66,356	\$ 299,089	\$ 85,977	\$ -	\$ 13,922	\$ 1,179,284	\$ 52,102	\$ 1,231,386
107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日											
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 720,000	\$ 2,258	\$ 19,526	\$ 66,356	\$ 299,089	\$ 111,216	\$ -	\$ 13,525	\$ 1,204,920	\$ 54,139	\$ 1,259,059
追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	-	-	(13,525)	13,525	-	-	-
107 年 1 月 1 日調整後餘額	720,000	2,258	19,526	66,356	299,089	111,216	(13,525)	-	1,204,920	54,139	1,259,059
本期淨利	-	-	-	-	-	78,692	-	-	78,692	5,784	84,476
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(104)	(1,443)	-	(1,547)	-	(1,547)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	78,588	(1,443)	-	77,145	5,784	82,929
106 年度盈餘指撥及分配：											
提列法定盈餘公積	-	-	-	9,244	-	(9,244)	-	-	-	-	-
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	(3,256)	3,256	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(100,800)	-	-	(100,800)	-	(100,800)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	(283)	-	-	(283)	-	(283)
子公司發放現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,930)	(9,930)
107 年 9 月 30 日餘額	\$ 720,000	\$ 2,258	\$ 19,526	\$ 75,600	\$ 295,833	\$ 82,733	(\$ 14,968)	\$ -	\$ 1,180,982	\$ 49,993	\$ 1,230,975

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：何鈞

經理人：何鈞

會計主管：歐碧英

南洋染整股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 103,344	\$ 92,953
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(十七)	30,341	35,446
預期信用減損利益數	六(十四)	(1,100)	(2,996)
利息費用	六(十六)	79	79
利息收入	六(十四)	(5,015)	(3,755)
股利收入	六(十四)	(694)	(659)
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(十五)	(1,055)	60
處分投資利益	六(十五)	-	(406)
未實現外幣兌換損失		-	253
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		2,318	4,316
應收帳款		11,543	8,477
其他應收款	(30)	(84)	
存貨	(4,429)	(263)	
其他流動資產	(476)	570	
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據	(685)	(106)	
應付帳款	1,985	1,866	
其他應付款	(1,917)	(12,188)	
其他流動負債	336	571	
其他非流動負債	120	1,351	
營運產生之現金流入		134,665	125,485
收取之利息		5,015	3,755
收取之股利		694	659
支付之利息	(79)	(79)	
支付之所得稅	(21,058)	(26,916)	
營業活動之淨現金流入		119,237	102,904
投資活動之現金流量			
處分無活絡市場之債務工具投資		-	43,790
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(14,192)	-	
處分持有至到期日金融資產	-	6,409	
取得不動產、廠房及設備	六(二十一)	(16,377)	(8,224)
處分不動產、廠房及設備		1,080	-
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(10,000)	-	
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(三)	2,690	-
投資活動之淨現金(流出)流入		(36,799)	41,975
籌資活動之現金流量			
存入保證金(減少)增加	(3)	12	
發放現金股利	六(十四)	(100,800)	(104,400)
子公司發放現金股利-非控制權益		(9,930)	(11,349)
籌資活動之淨現金流出		(110,733)	(115,737)
本期現金及約當現金(減少)增加數		(28,295)	29,142
期初現金及約當現金餘額		544,516	473,730
期末現金及約當現金餘額		\$ 516,221	\$ 502,872

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：何鈞

經理人：何鈞

會計主管：歐碧英

南洋染整股份有限公司及子公司
合 併 財 務 報 表 附 註
民國 107 年及 106 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

南洋染整股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 53 年 12 月 22 日設立，並於民國 62 年 10 月 18 日於台灣證券交易所上市。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要經營業務為紡織品之漂染及樹脂加工定型整理等相關業務及不動產等出租業務，與半導體封裝及測試加工業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 11 月 7 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

(1)金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。

(2)本集團對於國際財務報導準則第9號(以下簡稱「IFRS9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國107年1月1日之重大影響，請詳附註十二、(四)2.說明。

2. 國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

經評估該修正將使本集團增加有關(來自)籌資活動之負債變動之揭露。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國108年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國 107 年第一季報告董事會，國際財務報導準則第 16 號對本集團之影響係屬不重大，經持續評估，截至民國 107 年第三季止仍係屬不重大。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 106 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產/備

供出售金融資產。

(2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9，係採用修正式追溯，且民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘及其他權益未有影響數，並未重編民國 106 年度及民國 106 年第三季之財務報表及附註。民國 106 年度及民國 106 年第三季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS 39」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(四)說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
本公司	南岩半導體股份有限公司 (南岩半導體)	專業通訊半導體 封裝及測試代工	82.09%	82.09%	82.09%	-

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為 \$49,993、\$54,139 及 \$52,102，下列為對本集團具重大性之非控制權益之資訊：

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益					
		107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
		金額	持股 百分比	金額	持股 百分比	金額	持股 百分比
南岩半導體	台灣	\$ 49,993	17.91%	\$ 54,139	17.91%	\$ 52,102	17.91%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	南岩半導體股份有限公司		
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流動資產	\$ 262,820	\$ 286,339	\$ 266,138
非流動資產	67,363	68,771	65,502
流動負債	(46,268)	(48,398)	(36,428)
非流動負債	(4,800)	(4,450)	(4,300)
淨資產總額	<u>\$ 279,115</u>	<u>\$ 302,262</u>	<u>\$ 290,912</u>

綜合損益表

	南岩半導體股份有限公司	
	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
收入	<u>\$ 64,802</u>	<u>\$ 77,556</u>
稅前淨利	\$ 12,608	\$ 15,901
所得稅費用	(2,490)	(2,762)
本期淨利	<u>\$ 10,118</u>	<u>\$ 13,139</u>
本期綜合損益總額	<u>\$ 10,118</u>	<u>\$ 13,139</u>
綜合損益總額歸屬於非控制 權益	<u>\$ 1,812</u>	<u>\$ 2,353</u>

南岩半導體股份有限公司		
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
收入	\$ 202,218	\$ 234,880
稅前淨利	\$ 39,491	\$ 50,839
所得稅費用	(7,198)	(8,972)
本期淨利	\$ 32,293	\$ 41,867
本期綜合損益總額	\$ 32,293	\$ 41,867
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 5,784	\$ 7,499

現金流量表

南岩半導體股份有限公司		
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 53,683	\$ 53,948
投資活動之淨現金流出	(3,231)	(9,807)
籌資活動之淨現金流出	(55,440)	(63,095)
本期現金及約當現金減少數	(4,988)	(18,954)
期初現金及約當現金餘額	182,848	172,356
期末現金及約當現金餘額	\$ 177,860	\$ 153,402

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
2. 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
3. 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
4. 所有其他兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：
 - (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
 - (2) 主要為交易目的而持有者。
 - (3) 預期於資產負債表日後十二個月內將實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團權益工具原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，其公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 營業租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限依資產類型分別以餘額遞減法或直線法計提折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築 3 年~52 年、機器設備 3 年~40 年、辦公設備 5 年~8 年及其他設備 2 年~15 年。

(十五) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 20~30 年。

(十六) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十八) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十九) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率採政府公債之殖利率，幣別與期間應與退休給付義務之幣別與預計期間一致。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日之收盤價。

(二十) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘

之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十一)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十二)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十三)收入認列

1. 產品銷售

- (1) 本集團銷貨收入於產品控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付客戶時。當客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，產品交付方屬發生。
- (2) 產品之銷貨收入以合約價格認列，銷貨交易之收款條件通常為出貨後 30 至 90 天到期，因移轉所承諾之產品予客戶與客戶付款間之間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間

價值。

(3)應收帳款於產品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

本集團勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間認列為收入。

(二十四)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預測以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

應收票據及帳款之評價

應收票據及帳款之呆帳準備係依歷史經驗及債務人之財務狀況、違約或破產風險等已知原因估計可能發生之呆帳金額，且本集團定期檢視估計之合理性。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 246	\$ 195	\$ 207
支票存款及活期存款	63,225	102,141	71,929
定期存款	452,750	442,180	430,736
	<u>\$ 516,221</u>	<u>\$ 544,516</u>	<u>\$ 502,872</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，因此按十二個月預期信用損失金額衡量備抵損失。本集團於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未有提列備抵損失之情形。

2. 本集團現金及約當現金未有提供質押之情形。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產-流動

	107年9月30日
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 100,572

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	107年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 5,015

2. 本集團按攤銷後成本衡量之金融資產未有提供質押之情形。

3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

4. 民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之無活絡市場之債務工具投資資訊請詳附註十二、(四)說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動

項 目	107年9月30日
非流動項目：	
權益工具	
上市櫃公司股票	\$ 28,223
國外特別股	2,974
非上市、上櫃、興櫃股票	13,000
	44,197
評價調整	(14,968)
合計	\$ 29,229

1. 本集團選擇將屬策略性投資及穩定收取股利之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 107 年 9 月 30 日之公允價值為\$29,229。

2. 本集團民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日出售公允價值為\$2,690 之權益投資，累積處分損失為\$283，自其他權益移轉至保留盈餘。

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	107年9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>	
認列於其他綜合(損)益之公允價值變動	(\$ 1,443)
認列於損益之股利收入	
於本期期末仍持有者	\$ 593
於本期內除列者	101
	<u>\$ 694</u>

4. 本集團投資權益工具之對象的信用品質良好。
5. 本集團透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押擔保之情形。
6. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。
7. 民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之備供出售金融資產及以成本衡量之金融資產資訊請詳附註十二、(四)說明。

(四) 應收票據及帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收票據	\$ 15,471	\$ 17,789	\$ 15,132
減：備抵損失	(1,101)	(2,201)	(3,113)
	<u>\$ 14,370</u>	<u>\$ 15,588</u>	<u>\$ 12,019</u>
應收帳款	\$ 71,202	\$ 82,745	\$ 88,278
減：備抵損失	(659)	(659)	(1,354)
	<u>\$ 70,543</u>	<u>\$ 82,086</u>	<u>\$ 86,924</u>

1. 應收帳款及票據之帳齡分析如下：

	107年9月30日		106年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 68,212	\$ 14,871	\$ 79,484	\$ 17,789
30天內	2,876	200	3,254	-
31-90天	24	400	6	-
91-180天	90	-	1	-
	<u>\$ 71,202</u>	<u>\$ 15,471</u>	<u>\$ 82,745</u>	<u>\$ 17,789</u>

	106年9月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 85,003	\$ 15,132
30天內	3,255	-
31-90天	20	-
	<u>\$ 88,278</u>	<u>\$ 15,132</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團應收票據及帳款未有提供抵質押之情形。

3. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

	107年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 23,554	(\$ 312)	\$ 23,242
材料	49	-	49
在製品	189	-	189
副產品	575	-	575
製成品	870	-	870
	<u>\$ 25,237</u>	<u>(\$ 312)</u>	<u>\$ 24,925</u>

	106年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 19,037	(\$ 480)	\$ 18,557
材料	89	-	89
在製品	509	-	509
副產品	307	-	307
製成品	1,034	-	1,034
	<u>\$ 20,976</u>	<u>(\$ 480)</u>	<u>\$ 20,496</u>

	106年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 18,577	(\$ 608)	\$ 17,969
材料	65	-	65
在製品	1,179	-	1,179
製成品	435	-	435
	<u>\$ 20,256</u>	<u>(\$ 608)</u>	<u>\$ 19,648</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 1,639	\$ 1,951
存貨(回升利益)跌價損失	(71)	44
下腳收入	(255)	(415)
租賃成本	36	36
勞務成本	<u>73,891</u>	<u>82,713</u>
	<u>\$ 75,240</u>	<u>\$ 84,329</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 5,250	\$ 5,324
存貨跌價損失(回升利益)	(168)	(303)
下腳收入	(874)	(1,292)
租賃成本	108	107
勞務成本	<u>232,901</u>	<u>250,218</u>
	<u>\$ 237,217</u>	<u>\$ 254,054</u>

本集團民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因存貨去化導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>107年1月1日</u>						
成本-原始取得	\$ 28,202	\$ 327,275	\$ 600,607	\$ 1,496	\$ 50,106	\$ 1,007,686
成本-重估增值	12,828	11,789	918	-	-	25,535
累計折舊	-	(233,522)	(514,551)	(1,032)	(29,622)	(778,727)
	<u>\$ 41,030</u>	<u>\$ 105,542</u>	<u>\$ 86,974</u>	<u>\$ 464</u>	<u>\$ 20,484</u>	<u>\$ 254,494</u>
<u>107年1月1日至9月30日</u>						
期初餘額	\$ 41,030	\$ 105,542	\$ 86,974	\$ 464	\$ 20,484	\$ 254,494
增添	-	-	8,313	-	14,795	23,108
處分	-	(8)	(17)	-	-	(25)
重分類	-	-	11,331	-	(11,331)	-
折舊費用	-	(3,924)	(23,801)	(144)	(2,364)	(30,233)
期末餘額	<u>\$ 41,030</u>	<u>\$ 101,610</u>	<u>\$ 82,800</u>	<u>\$ 320</u>	<u>\$ 21,584</u>	<u>\$ 247,344</u>
<u>107年9月30日</u>						
成本-原始取得	\$ 28,202	\$ 327,061	\$ 572,430	\$ 1,496	\$ 53,570	\$ 982,759
成本-重估增值	12,828	11,789	918	-	-	25,535
累計折舊	-	(237,240)	(490,548)	(1,176)	(31,986)	(760,950)
	<u>\$ 41,030</u>	<u>\$ 101,610</u>	<u>\$ 82,800</u>	<u>\$ 320</u>	<u>\$ 21,584</u>	<u>\$ 247,344</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	其他	合計
<u>106年1月1日</u>						
成本-原始取得	\$ 28,202	\$ 326,379	\$ 615,711	\$ 1,496	\$ 49,796	\$ 1,021,584
成本-重估增值	12,828	11,789	918	-	-	25,535
累計折舊	-	(228,424)	(507,501)	(840)	(26,363)	(763,128)
	<u>\$ 41,030</u>	<u>\$ 109,744</u>	<u>\$ 109,128</u>	<u>\$ 656</u>	<u>\$ 23,433</u>	<u>\$ 283,991</u>
<u>106年1月1日至9月30日</u>						
期初餘額	\$ 41,030	\$ 109,744	\$ 109,128	\$ 656	\$ 23,433	\$ 283,991
增添	-	500	-	-	6,048	6,548
處分	-	-	(50)	-	(10)	(60)
重分類	-	-	13,130	-	(13,130)	-
折舊費用	-	(3,771)	(28,888)	(144)	(2,536)	(35,339)
期末餘額	<u>\$ 41,030</u>	<u>\$ 106,473</u>	<u>\$ 93,320</u>	<u>\$ 512</u>	<u>\$ 13,805</u>	<u>\$ 255,140</u>
<u>106年9月30日</u>						
成本-原始取得	\$ 28,202	\$ 326,879	\$ 605,143	\$ 1,496	\$ 42,599	\$ 1,004,319
成本-重估增值	12,828	11,789	918	-	-	25,535
累計折舊	-	(232,195)	(512,741)	(984)	(28,794)	(774,714)
	<u>\$ 41,030</u>	<u>\$ 106,473</u>	<u>\$ 93,320</u>	<u>\$ 512</u>	<u>\$ 13,805</u>	<u>\$ 255,140</u>

1. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
2. 本公司土地(含投資性不動產)分別以民國 68 年 9 月、73 年 7 月及 94 年 2 月為基準，折舊性固定資產(含投資性不動產)分別以民國 63 年及 69 年 12 月 31 日為基準，依法辦理資產重估價，民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之重估增值總額皆為\$467,129，土地增值稅準備(帳列「遞延所得稅負債」)金額皆為\$145,501。
3. 本公司為加強防治污染設施，民國 85 年 12 月 31 日向蘇簡秀月等人簽約購買桃園市蘆竹區坑子外段山腳小段土地計 863 平方公尺，總成本約 \$21,080，且價款已全數支付。因其地目屬農業用地，尚無法以本公司名義辦理過戶，故將該土地之所有權移轉予本公司董事長名下後，並交付本公司監察人代表本公司設定土地抵押權，以為保全措施。

(七) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
<u>107年1月1日</u>			
成本-原始取得	\$ 74,071	\$ 9,325	\$ 83,396
成本-重估增值	420,762	20,832	441,594
累計折舊	—	(29,255)	(29,255)
	<u>\$ 494,833</u>	<u>\$ 902</u>	<u>\$ 495,735</u>
<u>107年1月1日至9月30日</u>			
期初餘額	\$ 494,833	\$ 902	\$ 495,735
折舊費用	—	(108)	(108)
期末餘額	<u>\$ 494,833</u>	<u>\$ 794</u>	<u>\$ 495,627</u>
<u>107年9月30日</u>			
成本-原始取得	\$ 74,071	\$ 9,325	\$ 83,396
成本-重估增值	420,762	20,832	441,594
累計折舊	—	(29,363)	(29,363)
	<u>\$ 494,833</u>	<u>\$ 794</u>	<u>\$ 495,627</u>
	土地	房屋及建築	合計
<u>106年1月1日</u>			
成本-原始取得	\$ 74,071	\$ 9,325	\$ 83,396
成本-重估增值	420,762	20,832	441,594
累計折舊	—	(29,112)	(29,112)
	<u>\$ 494,833</u>	<u>\$ 1,045</u>	<u>\$ 495,878</u>
<u>106年1月1日至9月30日</u>			
期初餘額	\$ 494,833	\$ 1,045	\$ 495,878
折舊費用	—	(107)	(107)
期末餘額	<u>\$ 494,833</u>	<u>\$ 938</u>	<u>\$ 495,771</u>
<u>106年9月30日</u>			
成本-原始取得	\$ 74,071	\$ 9,325	\$ 83,396
成本-重估增值	420,762	20,832	441,594
累計折舊	—	(29,219)	(29,219)
	<u>\$ 494,833</u>	<u>\$ 938</u>	<u>\$ 495,771</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 9,022	\$ 9,022
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 36	\$ 36
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 27,067	\$ 27,067
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 108	\$ 107

2. 本集團持有之投資性不動產民國107年9月30日、106年12月31日及106年9月30日之公允價值分別為\$1,556,461、\$1,330,054及\$1,884,920，該評價屬第三等級公允價值，係依類似不動產買賣方已充分瞭解且有成交意願之合理市場價格。

(八) 其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付薪資	\$ 20,340	\$ 20,513	\$ 16,282
應付員工及董監酬勞	8,200	8,050	7,300
應付設備款	15,141	8,410	525
其他	20,713	22,608	22,699
	\$ 64,394	\$ 59,581	\$ 46,806

(九) 退休金

1. (1) 本集團依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿1年給予2個基數，超過15年之服務年資每滿1年給予1個基數，惟累積最高以45個基數為限。本集團按月就薪資總額之一定比率提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本集團於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本集團將於當年度十二月底前一次提撥其差額。

(2) 民國107年及106年7月1日至9月30日暨民國107年及106年1月1日至9月30日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分

別為\$865、\$ 445、\$ 2,613 及\$1,778。

(3)本集團民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$3,058。

- 2.自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,050、\$ 1,096、\$ 3,208 及\$3,223。
- 3.本集團自民國 101 年度起經董事會決議按月提列委任經理人退休金準備，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之退休金費用分別為\$50、\$480、\$350 及\$1,440，截至民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止帳列應計退休金負債分別為\$11,550、\$11,200 及\$11,770。

(十)股本

截至民國 107 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$1,000,000，分為 100,000 仟股，實收資本額為\$720,000，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十一)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十二)保留盈餘

- 1.依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提撥 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。次依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘再加計前期累積未分配盈餘，由董事會視營運需要酌情保留適當盈餘後，並擬具分派議案，提請股東會決議後分派股東紅利。
- 2.法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。

4. 本公司民國 107 年度及 106 年度認列分配予業主之股利為 \$100,800 (每股新台幣 1.4 元) 及 \$104,400 (每股新台幣 1.45 元)。民國 107 年 6 月 15 日經股東會決議對民國 106 年度之盈餘分派每股現金股利新台幣 1.4 元，股利總計 \$100,800。

5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六(十七)。

(十三) 營業收入

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
客戶合約之收入：		
銷貨收入	\$ 1,301	\$ 1,842
勞務收入	111,230	121,976
其他：		
租賃收入	9,054	9,063
	<u>\$ 121,585</u>	<u>\$ 132,881</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
客戶合約之收入：		
銷貨收入	\$ 4,436	\$ 5,388
勞務收入	355,854	373,588
其他：		
租賃收入	27,178	27,176
	<u>\$ 387,468</u>	<u>\$ 406,152</u>

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入細分請詳附註十四。

(十四) 其他收入

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
利息收入：		
按攤銷後成本衡量之金融資產利息	\$ 2,000	\$ -
無活絡市場債務工具投資利息收入	-	1,161
利息收入合計	2,000	1,161
股利收入	509	460
壞帳轉回利益	-	800
其他收入－其他	667	426
	<u>\$ 3,176</u>	<u>\$ 2,847</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
利息收入：		
按攤銷後成本衡量之金融資產利息	\$ 5,015	\$ -
無活絡市場債務工具投資利息收入	-	3,755
利息收入合計	5,015	3,755
股利收入	694	659
壞帳轉回利益	-	2,996
其他收入－其他	1,520	1,440
	<u>\$ 7,229</u>	<u>\$ 8,850</u>

(十五) 其他利益及損失

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 806	\$ -
淨外幣兌換利益(損失)	625 (	645)
其他損失	(150)	(63)
	<u>\$ 1,281</u>	<u>\$ 708</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
處分不動產、廠房及設備利益(損失)	\$ 1,055	(\$ 60)
處分投資利益	-	406
淨外幣兌換利益(損失)	6,033 (	7,470)
其他損失	(295)	(188)
	<u>\$ 6,793</u>	<u>\$ 7,312</u>

(十六) 財務成本

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
利息費用	\$ 26	\$ 26

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
利息費用	\$ 79	\$ 79

(十七) 員工福利及折舊費用

功能別 性質別	107年7月1日至9月30日			106年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 19,021	\$ 7,909	\$ 26,930	\$ 21,188	\$ 9,252	\$ 30,440
勞健保費用	1,791	749	2,540	1,799	614	2,413
退休金費用	439	1,526	1,965	481	1,540	2,021
其他用人費用	131	446	577	165	455	620
折舊費用	8,979	1,422	10,401	9,887	1,417	11,304

功能別 性質別	107年1月1日至9月30日			106年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 64,843	\$ 29,077	\$ 93,920	\$ 65,250	\$ 28,424	\$ 93,674
勞健保費用	5,448	2,165	7,613	5,408	2,294	7,702
退休金費用	1,379	4,792	6,171	1,409	5,032	6,441
其他用人費用	475	1,330	1,805	578	1,066	1,644
折舊費用	26,061	4,280	30,341	31,162	4,284	35,446

1. 依本公司章程規定，依當年度獲利狀況扣除累積盈虧後，如尚有餘額，應提列員工酬勞不低於 2%，董事及監察人酬勞不高於 3%。

2. 本公司民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$ 900、\$900、\$ 3,650 及 \$3,100；董監酬勞估列金額分別為 \$ 450、\$300、\$ 1,650 及 \$1,300，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 3.82%及 1.72%估列。

經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董監酬勞金額與民國 106 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查

詢。

(十八) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,637	\$ 5,311
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	20	36
所得稅費用	<u>\$ 6,657</u>	<u>\$ 5,347</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 19,224	\$ 16,792
未分配盈餘加徵	-	1
以前年度所得稅低(高)估數	(102)	15
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	121	210
稅率改變之影響	(375)	-
所得稅費用	<u>\$ 18,868</u>	<u>\$ 17,018</u>

(2) 直接借記權益之所得稅金額：

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
稅率改變之影響	<u>\$ 104</u>	<u>\$ -</u>

2. 本集團之營利事業所得稅均業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(十九) 每股盈餘

107年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 25,845	72,000	\$ 0.36
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	-	37	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 25,845	72,037	\$ 0.36
106年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 23,088	72,000	\$ 0.32
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	-	260	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 23,088	72,260	\$ 0.32
107年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 78,692	72,000	\$ 1.09
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工分紅	-	186	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 78,692	72,186	\$ 1.09

106年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 68,436	72,000	\$ 0.95
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	281	
屬於母公司普通股股東之本期			
淨利加潛在普通股之影響	\$ 68,436	72,281	\$ 0.95

(二十)營業租賃

本集團以營業租賃方式將土地及房屋建築出租，並依租賃合約出租予新竹物流股份有限公司，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆認列\$9,000 及\$27,000 之租賃收入，該合約自民國 101 年 4 月至民國 111 年 3 月屆滿，保證金為\$9,000。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 36,000	\$ 36,000	\$ 36,000
超過1年但不超過5年	90,000	117,000	126,000
	<u>\$ 126,000</u>	<u>\$ 153,000</u>	<u>\$ 162,000</u>

(二十一)現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 23,108	\$ 6,548
加：期初應付設備款	8,410	2,201
減：期末應付設備款	(15,141)	(525)
本期支付現金	<u>\$ 16,377</u>	<u>\$ 8,224</u>

(二十二)來自籌資活動之負債之變動

本集團民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日來自籌資活動之負債之變動皆為籌資現金流量之變動，請參閱合併現金流量表。

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 2,608	\$ 2,390
退職後福利	50	480
	<u>\$ 2,658</u>	<u>\$ 2,870</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 7,958	\$ 7,170
退職後福利	350	1,440
	<u>\$ 8,308</u>	<u>\$ 8,610</u>

八、質押之資產

資產項目	帳面價值			擔保用途
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
土地	\$ 11,322	\$ 11,322	\$ 11,322	銀行借款額度擔保
房屋及建築	10,533	11,301	11,144	銀行借款額度擔保
	<u>\$ 21,855</u>	<u>\$ 22,623</u>	<u>\$ 22,466</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

1. 本集團向上海商業銀行申請融資關稅保證金，額度為美金 3,000 仟元。
2. 本集團為取得銀行借款額度，由本公司提供背書保證金額明細如下：

公司名稱	背書保證對象	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
本公司	南岩半導體(股)公司	<u>\$ 45,788</u>	<u>\$ 44,640</u>	<u>\$ 44,985</u>
		(美金1,500仟元)	(美金1,500仟元)	(美金1,500仟元)

3. 本集團之營業租賃合約請詳附註六(二十)。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公			
允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 29,229	\$ -	\$ -
	<u>\$ 29,229</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
備供出售之金融資產			
備供出售之金融資產	\$ -	\$ 20,646	\$ 20,249
以成本衡量之金融資產	-	3,000	3,000
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,646</u>	<u>\$ 23,249</u>
按攤銷後成本衡量之金融			
資產/應收款			
現金及約當現金	\$ 516,221	\$ 544,516	\$ 502,872
按攤銷後成本衡量之金融資產	100,572	-	-
無活絡市場之債務工具投資	-	86,380	86,160
應收票據	14,370	15,588	12,019
應收帳款	70,543	82,086	86,924
其他應收款	30	-	119
存出保證金	1,167	1,167	1,167
	<u>\$ 702,903</u>	<u>\$ 729,737</u>	<u>\$ 689,261</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付票據	\$ 5,071	\$ 5,756	\$ 6,039
應付帳款	19,586	17,601	20,512
其他應付款	64,394	59,581	46,806
存入保證金	9,029	9,032	9,032
	<u>\$ 98,080</u>	<u>\$ 91,970</u>	<u>\$ 82,389</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本集團之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,207	30.53	\$ 250,560
歐元：新台幣	40	35.48	1,419
日元：新台幣	706	0.27	191
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 405	30.53	\$ 12,365
106年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,819	29.76	\$ 232,693
歐元：新台幣	45	35.57	1,601
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 418	29.76	\$ 12,440
106年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,659	30.26	\$ 231,761
歐元：新台幣	49	35.75	1,752
日元：新台幣	1,954	0.27	528
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 157	30.26	\$ 4,751

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$625、(\$645)、\$6,033 及(\$7,470)。

C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

107年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,506	\$	-
歐元：新台幣	1%	14		-
日元：新台幣	1%	2		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 124	\$	-
106年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,318	\$	-
歐元：新台幣	1%	18		-
日元：新台幣	1%	5		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 48	\$	-

價格風險

A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售之金融資產，為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資及備供出售之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$ 292 及 \$202。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 180 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- G. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及票據的備抵損失。
根據上述之考量及資訊，本集團不預期會受損失率而產生任何重大應收帳款及票據之備抵損失。
- H. 本集團採簡化作法之應收票據及應收帳款備抵損失變動表如下：

	107年度	
	應收帳款	應收票據
1月1日_IAS 39	\$ 659	\$ 2,201
適用新準則調整數	-	-
1月1日_IFRS 9	659	2,201
減損損失迴轉	-	(1,100)
9月30日	<u>\$ 659</u>	<u>\$ 1,101</u>

I. 本集團帳列按攤銷後成本之債務工具投資，信用風險評等等級資訊如下：

	107年9月30日			
	按存續期間			合計
	按12個月	信用風險已顯著增加者	已信用減損者	
按攤銷後成本衡量之金融資產				
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 100,572	\$ -	\$ -	\$ 100,572

K. 民國 106 年度之信用風險資訊請詳附註十二、(四)說明。

(3) 流動性風險

- A. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：	1年以下	1至2年內	2至5年內	5年以上
存入保證金				
民國107年9月30日	\$ -	\$ 20	\$ 9,009	\$ -
民國106年12月31日	\$ -	\$ 10	\$ 9,022	\$ -
民國106年9月30日	\$ -	\$ -	\$ 9,032	\$ -

除上列所述外，本集團之非衍生金融負債均於未來一年內到期。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等及定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及國外特別股股票的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(七)說明。
3. 非以公允價值衡量之金融工具(包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值。
4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年9月30日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重覆性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 16,229	\$ -	\$ 13,000	\$ 29,229

106年12月31日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重覆性公允價值				
備供出售金融資產				
權益證券	\$ 20,646	\$ -	\$ -	\$ 20,646

106年9月30日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重覆性公允價值				
備供出售金融資產				
權益證券	\$ 20,249	\$ -	\$ -	\$ 20,249

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用收盤價作為公允價值輸入值(即第一等級)者。
- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
6. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：				
非上市上櫃公司股票	\$ 13,000	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數、缺 乏市場流通性折 價	乘數及控制權溢 價愈高，公允價 值愈高 缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期其他綜合損益之影響如下：

		107年9月30日	
		認列於其他綜合損益	
		有利變動	不利變動
金融資產	輸入值 變動		
權益工具	本淨比乘數、缺乏 市場流通性折價 ±1%	\$ 130 (\$	130)

(四)初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度及民國 106 年第三季採用國際準則第 39 號之資訊

1. 民國 106 年度及民國 106 年第三季所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 備供出售金融資產

- A. 係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- C. 於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(2) 應收款

A. 應收帳款

係屬原始產生之應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

B. 無活絡市場之債務工具投資

本集團持有之無活絡市場之債務工具投資為不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(3) 金融資產減損

- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (A) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (B) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (C) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (D) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (E) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

- (F)可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (G)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (H)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
- C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
- (A)以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (B)以成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (C)備供出售金融資產
係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製之調節如下：

	備供出售 —權益	影響					
	透過其他 綜合損益按 公允價值衡 量—權益	按攤銷後 成本衡量	以成本 衡量	無活絡市場 債務工具	合計	保留盈餘	其他權益
IAS39	\$ 20,646	\$ -	\$3,000	\$ 86,380	\$110,026	\$ -	\$ -
轉入透過其他 綜合損益按公 允價值衡量— 權益	3,000	-	(3,000)	-	-	-	-
轉入按攤銷後 成本衡量	-	86,380	-	(86,380)	-	-	-
IFRS9	\$ 23,646	\$86,380	\$ -	\$ -	\$110,026	\$ -	\$ -

(1)於 IAS 39 分類為「備供出售金融資產」及「以成本衡量之金融資產」之權益工具分別計\$20,646 及\$3,000，因本集團非以交易目的所持有，因此於初次適用 IFRS 9 時，選擇將其分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)」調增\$23,646。

(2)於 IAS 39 分類為「無活絡市場債務工具」之債務工具計\$86,380，因有符合現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息條件，且本集團持有係為收取現金流量，因此於初次適用 IFRS 9 時，分類為「按攤銷後成本衡量之金融資產」調增\$86,380。

3. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日之重要會計項目之說明如下：

(1)備供出售金融資產

項目	106年12月31日	106年9月30日
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 28,223	\$ 28,223
國外特別股股票	5,948	5,948
小計	34,171	34,171
評價調整	(13,525)	(13,922)
合計	\$ 20,646	\$ 20,249

A. 本集團民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為\$665 及\$2,859，自權益重分類至當期損益之金額均為\$0。

B. 原分類為透過損益按公允價值衡量之上市櫃公司股票因民國 97 年發生全球金融風暴，依國際會計準則第 39 號第 50 段(c)規定，民國 97 年 7 月 1 日重分類至透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產相關資訊如下：

(a) 上開重分類資產尚未除列部位之餘額資訊：

	106年12月31日	106年9月30日
	帳面價值/公允價值	帳面價值/公允價值
上市櫃公司股票	\$ 7,230	\$ 6,984

(b) 上述上市櫃公司股票，如民國 97 年 7 月 1 日不重分類至透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，則應認列公允價值變動損失於當期(損)益之資訊：

	106年1月1日至9月30日
上市櫃公司股票	\$ 1,430

(2) 以成本衡量之金融資產

項	目	106年12月31日	106年9月30日
非流動項目：			
非上市櫃公司股票		\$ 3,000	\$ 3,000

A. 本集團持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

B. 本集團以成本衡量之金融資產未有提供質押之情形。

(3) 無活絡市場之債務工具投資

項	目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：			
定期存款		\$ 86,380	\$ 86,160

本集團無活絡市場之債務工具投資未有提供質押之情形。

4. 民國 106 年度及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之信用風險資訊說明如下：

(1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金，及存放於銀行與金融機構

之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。

- (2) 民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- (3) 本集團未逾期且未減損之應收帳款均符合依據交易對手之產業特性、營業規模及獲利狀況所訂定之授信標準。
- (4) 已逾期之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
30天內	\$ 3,254	\$ 3,255
31-60天	6	20
61-180天	1	-
	<u>\$ 3,261</u>	<u>\$ 3,275</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- (5) 已減損金融資產之變動分析：

A. 截至民國 106 年 9 月 30 日止，本集團已全數提列減損之應收票據及帳款金額為\$3,100。

B. 備抵呆帳變動表如下：

	106年度
1月1日	\$ 7,463
本期提列減損損失	13
減損損失迴轉	(3,009)
9月30日	<u>\$ 4,467</u>

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

- 資金貸與他人：無。
- 為他人背書保證：請詳附表一。
- 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：請詳附表二。
- 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
- 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
- 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
- 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
- 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

9. 從事衍生工具交易：無。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三) 大陸投資資訊

無。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團係以行業別銷售之角度經營業務及制定決策，故管理階層亦依此一模式用以辨認應報導部門。

(二) 部門資訊

	107年1月1日至9月30日			
	染整部門	半導體部門	調整及沖銷	合計
收入				
來自外部客戶收入	\$ 185,250	\$ 202,218	\$ -	\$ 387,468
部門間收入	11,293	-	(11,293)	-
收入合計	<u>\$ 196,543</u>	<u>\$ 202,218</u>	<u>(\$ 11,293)</u>	<u>\$ 387,468</u>
部門損益	<u>\$ 90,363</u>	<u>\$ 39,491</u>	<u>(\$ 26,510)</u>	<u>\$ 103,344</u>
部門總資產	<u>\$1,405,603</u>	<u>\$ 330,183</u>	<u>(\$ 230,322)</u>	<u>\$1,505,464</u>
	106年1月1日至9月30日			
	染整部門	半導體部門	調整及沖銷	合計
收入				
來自外部客戶收入	\$ 171,272	\$ 234,880	\$ -	\$ 406,152
部門間收入	11,223	-	(11,223)	-
收入合計	<u>\$ 182,495</u>	<u>\$ 234,880</u>	<u>(\$ 11,223)</u>	<u>\$ 406,152</u>
部門損益	<u>\$ 76,482</u>	<u>\$ 50,839</u>	<u>(\$ 34,368)</u>	<u>\$ 92,953</u>
部門總資產	<u>\$1,396,566</u>	<u>\$ 331,640</u>	<u>(\$ 240,018)</u>	<u>\$1,488,188</u>

南洋染整股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國107年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高背 書保證限額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 (註7)	屬子公司對 母公司背書 (註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	南洋染整(股)公司	南岩半導體(股)公司	2	\$ 578,681	\$ 45,788	\$ 45,788	\$ -	\$ -	-	\$ 1,180,982	Y	N	N	-

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

(1)有業務往來之公司。

(2)公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(3)直接及間接對公司持有表決權股份超過百分之五十之公司。

(4)公司直接或間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方法。

本公司背書保證作業程序訂定背書保證總額，不得超過本公司當期之淨值；單一企業背書保證金額不得超過本公司當期之淨值49%。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列Y。

南洋染整股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）
 民國107年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
南洋染整	裕民航運(股)公司股票	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	280,000	\$ 9,828	0.04	\$ 9,828	
南洋染整	新興航運(股)公司股票	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	217,500	3,404	0.04	3,404	
南洋染整	PRUDENTIAL FIN 5.7500%12/15/52 SERIES	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	3,920	2,997	-	2,997	
南洋染整	永成環科(股)公司股票	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	300,000	3,000	0.39	3,000	
南洋染整	家誠全球數位醫材(股)公司股票	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	625,000	10,000	4.70	10,000	
南洋染整	台鳳(股)公司股票	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	5,042	-	-	-	

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

				交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率
編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件	
0	南洋染整	南岩半導體	1	租賃收入	\$ 11,293	依合約規定	3
0	南洋染整	南岩半導體	1	存入保證金	1,200	依合約規定	-

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

南洋染整股份有限公司及子公司
 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
 民國107年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期損益	投資損益	
南洋染整	南岩半導體	台灣	半導體封裝測試	\$ 164,191	\$ 164,191	16,253,549	82.09%	\$ 229,121	\$ 32,293	\$ 26,509	子公司